

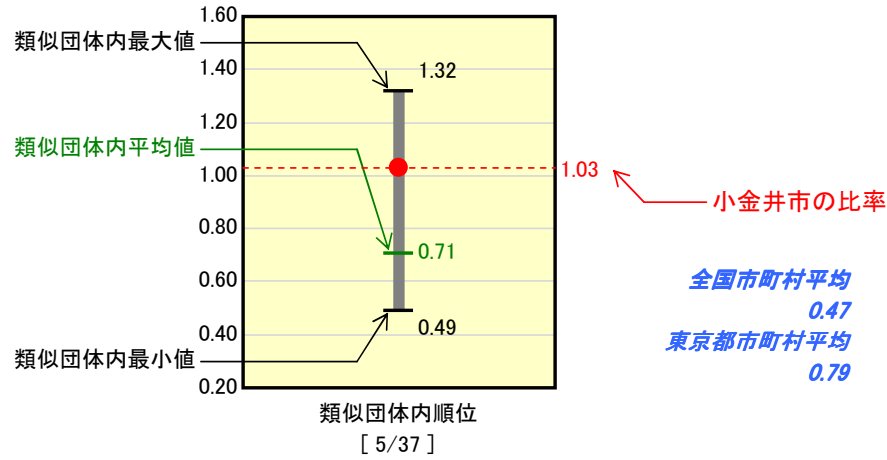
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

東京都 小金井市

人口	109,002 人(H17.3.31現在)
面積	11.33 km ²
歳入総額	30,751,308 千円
歳出総額	29,732,019 千円
実質収支	1,009,718 千円

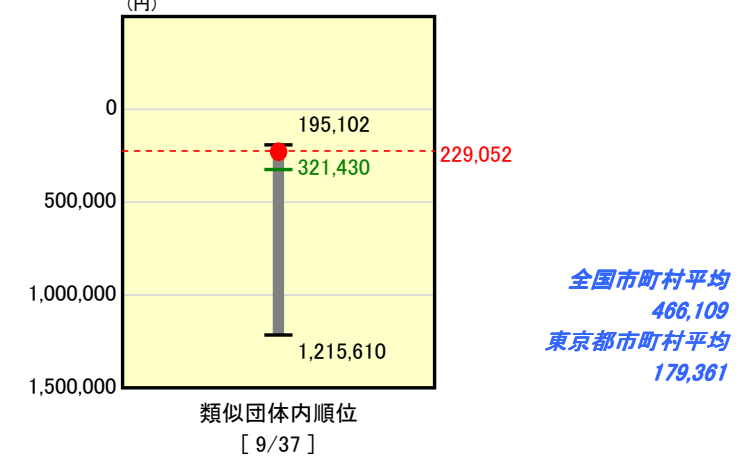
財政力

財政力指数 **[1.03]**



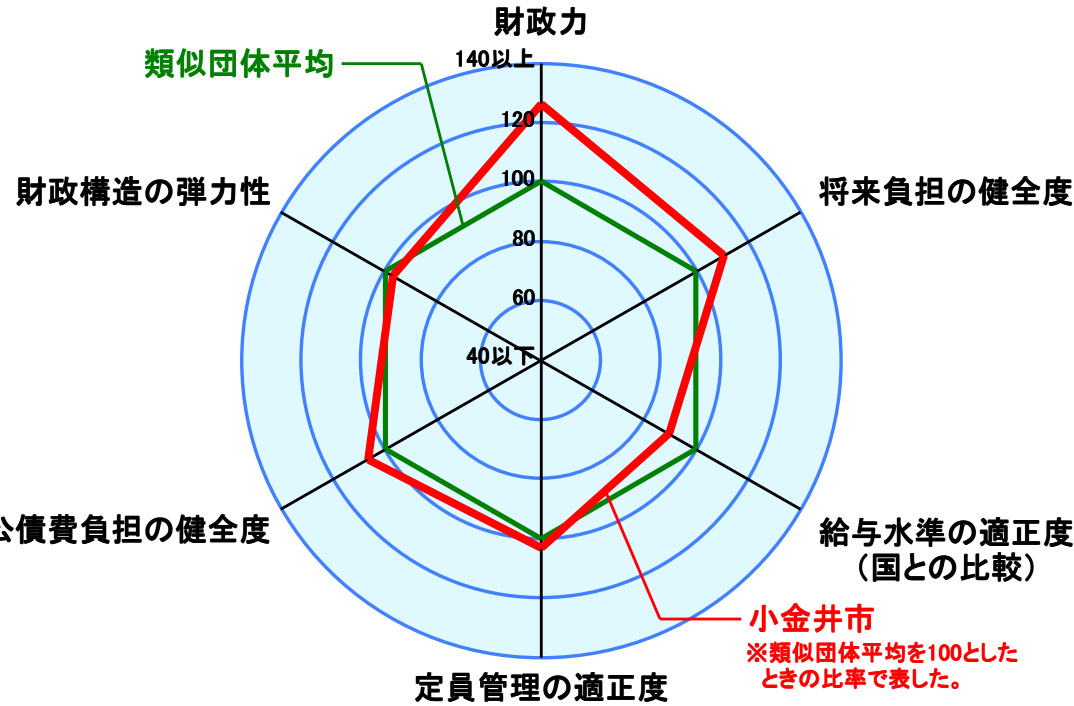
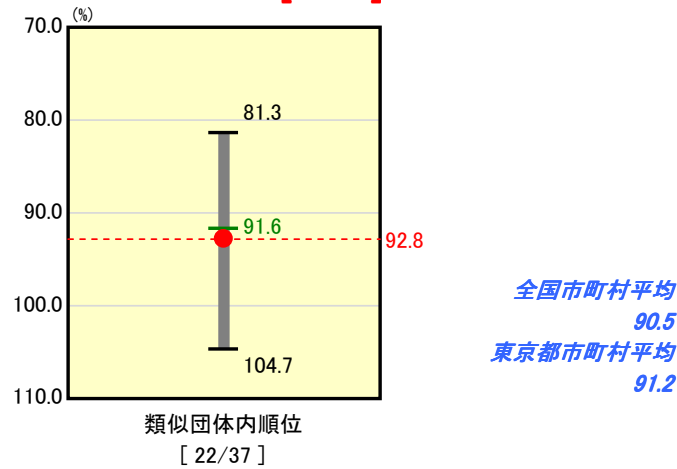
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[229,052円]**



財政構造の弾力性

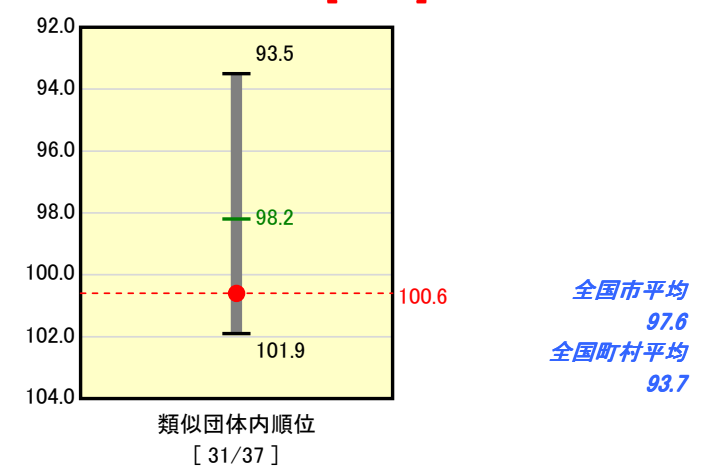
経常収支比率 **[92.8%]**



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

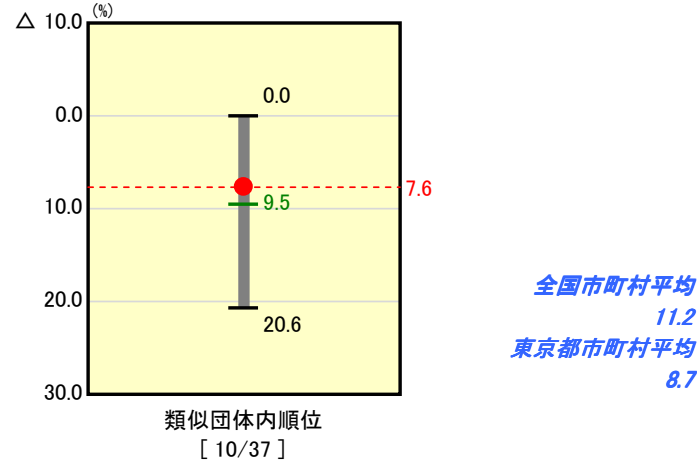
給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 **[100.6]**



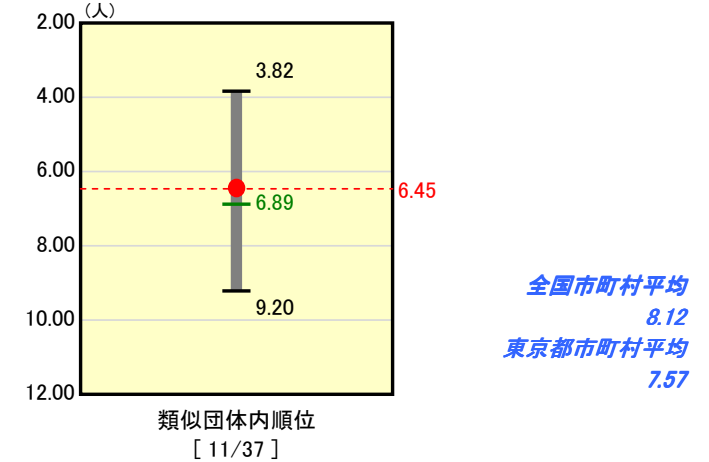
公債費負担の健全度

起債制限比率 **[7.6%]**



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[6.45人]**



分析欄

【財政力】個人市民税の減収等により平成10年度から平成15年度まで、「1」を下回っていたが、平成16年度に1.033となったところである。しかし、今後さらに効果的で効率的な自治体経営を目指すため、第2次行財政改革大綱(計画期間:平成14年度～平成19年度)の見直しを行う予定である。特に人件費の抑制については、平成6年から平成17年まで職員237人の純減を実施してきたが、第2次行財政改革大綱の見直しにより、更なる抑制を検討中である。【財政構造の弾力性】平成7・8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成13年度に93.2%、平成16年度は92.8%と4年連続90%台を維持したところである。このことは、これまでの財政健全化に向けた全庁的な取組の成果である。現在、経常収支比率80%台後半を目標に改善を進めているところである。【公債費負担の健全度】起債制限比率は平成10年度に10.3%をピークに改善され、平成16年度は7.6%となったところである。これは、投資的経費の抑制、高利率の市債の完済及び借換債の実施により低利率への転換を図り改善が図られてきたところである。また、公債費比率についても平成8年度11.1%から平成16年度8.7%と同様の推移を示している。【将来負担の健全度】類似団体及び全国的にも良好な状態に現在位置しているとの認識である。今後は、次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進していかなければならない。したがって予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」を行い、限りある財源の効率的かつ重点的な配分に努め、起債についてはできる限り抑制に努める。【給与水準の適正度(国との比較)】給与のあり方は、市民の理解を得るとともに、職員の士気の高揚と公務能率の一層の向上を図るため、適正な給与水準と給与制度を確立する必要がある。本市は、平成10年4月から職責や職務に応じた職務給制を導入し、給与の適正化を図ったところである。今後においても、給与構造、高齢者給与及び時間外勤務の抑制等について見直しを進めていく。【定員管理の適正度】平成6年から行財政改革を進め、平成17年4月までの間で、新規事業への職員配置で57人の増員を行いつつ、294人を削減し、差し引き237人(削減率23.1%)の職員を純減したことにより、類似団体平均を下回っている。今後は、事務事業の一層の効率化、民間委託の促進・指定管理者制度の活用などにより減員に努め、平成17年4月1日現在総職員数789人を平成22年度には総職員数700人を下回るよう職員削減を目指して職員配置の適正化を図る。